

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年12月12日

**【四半期会計期間】** 第112期第2四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

**【会社名】** 日東製網株式会社

**【英訳名】** NITTO SEIMO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小林 宏 明

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

**【電話番号】** 03(3572)5376(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 大 森 涉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

**【電話番号】** 03(3572)5376(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 大 森 涉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第2四半期 連結累計期間		第112期 第2四半期 連結累計期間		第111期	
		自 至	平成23年5月1日 平成23年10月31日	自 至	平成24年5月1日 平成24年10月31日	自 至	平成23年5月1日 平成24年4月30日
売上高	(千円)		9,137,959		9,601,105		17,422,317
経常利益	(千円)		335,670		514,821		782,137
四半期(当期)純利益	(千円)		83,705		262,045		325,998
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		79,269		263,030		310,454
純資産額	(千円)		2,376,826		2,829,110		2,592,146
総資産額	(千円)		16,464,345		17,879,215		16,446,177
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		3.22		10.08		12.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		14.0		15.4		15.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		99,581		451,128		650,253
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		157,478		534,269		241,110
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		468,543		1,167,646		390,339
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		536,632		525,768		341,154

回次		第111期 第2四半期 連結会計期間		第112期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年8月1日 平成23年10月31日	自 至	平成24年8月1日 平成24年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		1.77		4.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等に支えられ緩やかな回復の兆しが見えるものの、欧州の債務危機問題等を背景とした円高や株安が進むなど先行き不透明な状況となっております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましても、引き続き消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向による魚価の低迷、被災地のインフラの復旧も少しずつしか進展しない中、全般的に漁獲量も低調であり、業界を取り巻く環境は、厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、前期から東日本地区の復興需要による漁網の受注状況が好調であり、主力工場の勤務体制の3交替を継続し、24時間稼働させることで生産量の確保に努めました。当社グループの今後のグローバルな展開を図るうえで、このたびタイ国へ進出することとし、無結節網等の製造及び販売拠点として育成するため、現地法人（社名 タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co., Ltd.）を平成24年7月に設立し、8月から生産を開始しました。また、インドネシアで養殖事業に参入することとなりました。

売上高は、定置網及び漁船等の売上高が増加し、前年同期と同様に高水準を維持しております。利益面は、定置網の売上高の増加が大きく影響し、営業利益が増加しました。営業外損益では、前年同期は為替差損の計上でしたが、当四半期は為替差益の計上となったことや一時的な受取配当金が発生しました。特別損益では、投資有価証券売却損及び投資有価証券評価損が発生しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,601百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は551百万円（前年同期比24.0%増）、経常利益は514百万円（前年同期比53.4%増）、四半期純利益は262百万円（前年同期比213.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [漁業関連事業]

売上高は8,120百万円（前年同期比5.9%増）となりました。主な要因は、養殖用網の売上高は減少しましたが、復興需要により定置網、漁船等の売上高が増加しました。利益面では、定置網の売上高の増加が大きく影響し、セグメント利益は489百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

#### [陸上関連事業]

売上高は1,466百万円（前年同期比11.4%増）となりました。主な要因は、節電対策等により防虫ネットの売上高が、前期より引き続き好調なこと、落石防止ネット及び施工工事の売上高が増加したこと等によるものです。利益面では、売上高の増加が影響し、セグメント利益は63百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,433百万円増加し、17,879百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,308百万円増加し、13,670百万円となりました。これは、前期末より売上高が高水準で推移していることに伴う売上債権の増加及びたな卸資産が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ124百万円増加し、4,195百万円となりました。これは、タイ国に子会社を設立したことに伴い、投資その他の資産が増加したこと等によるものです。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比べ918百万円増加し、10,559百万円となりました。これは短期借入金の増加等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ277百万円増加し、4,490百万円となりました。これは長期借入金の増加等によるものです。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ236百万円増加し、2,829百万円となりました。これは、四半期純利益の計上等によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ184百万円増加し525百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、451百万円（前年同期は99百万円の資金の減少）となりました。これは、増加要因として税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上等ありましたが、減少要因として売上債権の増加及びたな卸資産の増加等があったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、534百万円（前年同期は157百万円の資金の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得、子会社株式の取得による支出等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1,167百万円（前年同期は468百万円の資金の増加）となりました。これは、長短借入金の借入・返済による純増額、社債の発行による収入によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,050,000	26,050,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	26,050,000	26,050,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月31日		26,050,000		1,378,825		510,292

(6) 【大株主の状況】

平成24年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社土屋	広島県福山市一文字町14番14号	2,159	8.28
日東製網従業員持株会	広島県福山市一文字町14番14号	958	3.68
小林 宏明	広島県福山市	862	3.30
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	550	2.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	522	2.00
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4	435	1.66
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	420	1.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	354	1.35
日東製網取引先持株会	広島県福山市一文字町14番14号	339	1.30
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	318	1.22
計		6,918	26.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,843,000	25,843	同上
単元未満株式	普通株式 157,000		同上
発行済株式総数	26,050,000		
総株主の議決権		25,843	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式654株が含まれております。



【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	50,000		50,000	0.19
計		50,000		50,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	945,571	1,159,214
受取手形及び売掛金	1, 2 7,320,829	1, 2 8,098,477
商品及び製品	2,501,702	2,753,312
仕掛品	614,712	610,206
原材料及び貯蔵品	944,699	818,699
繰延税金資産	79,243	92,963
その他	517,846	671,506
貸倒引当金	562,783	534,275
流動資産合計	12,361,820	13,670,105
固定資産		
有形固定資産	2,566,642	2,568,940
無形固定資産	148,283	172,762
投資その他の資産		
長期営業債権	1,153,398	1,160,437
その他	699,714	919,558
貸倒引当金	497,461	626,165
投資その他の資産合計	1,355,651	1,453,830
固定資産合計	4,070,577	4,195,532
繰延資産	13,779	13,577
資産合計	16,446,177	17,879,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,873,645	2 3,757,428
短期借入金	4,505,185	5,486,159
賞与引当金	197,392	191,828
未払法人税等	366,947	279,322
その他	697,880	844,723
流動負債合計	9,641,050	10,559,462
固定負債		
社債	1,000,000	1,100,000
長期借入金	2,306,237	2,453,233
長期未払金	158,302	175,638
退職給付引当金	510,656	542,524
役員退職慰労引当金	58,821	72,222
繰延税金負債	157,795	129,646
その他	21,167	17,377
固定負債合計	4,212,980	4,490,643
負債合計	13,854,030	15,050,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	938,585	1,174,630
自己株式	7,685	7,752
株主資本合計	2,820,017	3,055,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,612	84,356
為替換算調整勘定	231,952	221,072
その他の包括利益累計額合計	298,564	305,428
少数株主持分	70,694	78,542
純資産合計	2,592,146	2,829,110
負債純資産合計	16,446,177	17,879,215

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
売上高	9,137,959	9,601,105
売上原価	7,547,487	7,793,376
売上総利益	1,590,471	1,807,729
販売費及び一般管理費	1,145,654	1,256,351
営業利益	444,817	551,378
営業外収益		
受取利息	22,204	21,422
受取配当金	3,551	38,621
為替差益	-	25,478
受取保険金	30,713	-
その他	28,848	41,835
営業外収益合計	85,319	127,356
営業外費用		
支払利息	105,583	114,902
手形売却損	30,124	27,264
為替差損	36,940	-
持分法による投資損失	15,684	7,658
その他	6,132	14,088
営業外費用合計	194,466	163,914
経常利益	335,670	514,821
特別利益		
固定資産売却益	13,908	-
特別利益合計	13,908	-
特別損失		
固定資産売却損	-	349
災害による損失	25,706	-
固定資産除却損	3,053	109
投資有価証券売却損	-	6,861
投資有価証券評価損	18,611	4,631
特別損失合計	47,371	11,951
税金等調整前四半期純利益	302,207	502,869
法人税、住民税及び事業税	230,265	275,177
法人税等調整額	13,302	42,200
法人税等合計	216,963	232,977
少数株主損益調整前四半期純利益	85,243	269,891
少数株主利益	1,538	7,846
四半期純利益	83,705	262,045

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	85,243	269,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,276	17,741
為替換算調整勘定	2,566	10,879
持分法適用会社に対する持分相当額	15,684	-
その他の包括利益合計	5,974	6,861
四半期包括利益	79,269	263,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,729	255,182
少数株主に係る四半期包括利益	1,539	7,847

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	302,207	502,869
減価償却費	189,069	178,354
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,426	99,850
退職給付引当金の増減額（は減少）	39,231	30,773
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,632	13,401
賞与引当金の増減額（は減少）	132,010	5,563
受取利息及び受取配当金	25,756	60,043
支払利息	105,583	114,902
手形売却損	30,124	27,264
為替差損益（は益）	2	0
持分法による投資損益（は益）	15,684	7,658
固定資産売却損益（は益）	13,908	349
固定資産除却損	3,053	109
投資有価証券売却損益（は益）	-	6,861
投資有価証券評価損益（は益）	18,611	4,631
受取保険金	30,713	-
災害損失	25,706	-
売上債権の増減額（は増加）	638,557	794,733
たな卸資産の増減額（は増加）	45,262	109,594
仕入債務の増減額（は減少）	102,483	140,362
未払消費税等の増減額（は減少）	59,883	32,986
その他	262,395	100,935
小計	736	10,650
利息及び配当金の受取額	26,044	59,383
利息の支払額	148,525	159,920
法人税等の支払額	32,662	361,835
法人税等の還付額	22,721	594
保険金の受取額	41,213	-
災害損失の支払額	7,636	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>99,581</b>	<b>451,128</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	120,393	107,339
有形固定資産の売却による収入	19,728	3,018
無形固定資産の取得による支出	1,316	33,438
投資有価証券の売却による収入	-	8,822
子会社株式の取得による支出	-	250,882
貸付けによる支出	91,977	233,593
貸付金の回収による収入	99,750	106,318
定期預金の預入による支出	532,735	524,375
定期預金の払戻による収入	500,000	500,000
その他	30,535	2,798
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>157,478</b>	<b>534,269</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,694,359	5,831,652
短期借入金の返済による支出	4,564,857	4,971,578
長期借入れによる収入	2,183,970	860,000
長期借入金の返済による支出	815,532	592,104
社債の発行による収入	-	96,315
自己株式の取得による支出	4	67
配当金の支払額	152	25,122
その他	29,237	31,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,543	1,167,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	278	2,365
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,205	184,614
現金及び現金同等物の期首残高	325,427	341,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 536,632	1 525,768



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日至平成24年10月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社及び日本ターニング株式会社は平成24年5月1日以後、その他の国内連結子会社は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
受取手形割引高	3,395,912千円	3,751,274千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、一部の連結子会社の第2四半期末日が金融機関の休日であったため、当該四半期末日の満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
受取手形	147千円	千円
受取手形割引高	248,688	54,432
支払手形	410,114	104,431

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
運搬費	102,212千円	90,483千円
貸倒引当金繰入額	45,705	99,923
役員報酬	58,316	71,375
従業員給料及び手当	370,060	385,923
賞与引当金繰入額	81,353	72,810
退職給付費用	28,394	34,436
役員退職慰労引当金繰入額	8,632	13,401
旅費及び交通費	100,802	101,737
減価償却費	29,158	27,053

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
現金及び預金	1,149,429千円	1,159,214千円
預入期間が3か月を超える定期預金	612,796	633,446
現金及び現金同等物	536,632千円	525,768千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	25	1	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,666,436	1,316,269	8,982,705	155,253	9,137,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,666,436	1,316,269	8,982,705	155,253	9,137,959
セグメント利益	395,036	45,523	440,559	4,257	444,817

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,120,038	1,466,299	9,586,337	14,768	9,601,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,120,038	1,466,299	9,586,337	14,768	9,601,105
セグメント利益又は損失( )	489,478	63,905	553,384	2,005	551,378

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社及び日本ターニング株式会社は平成24年5月1日以後、その他の国内連結子会社は平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失( )への影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円22銭	10円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	83,705	262,045
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	83,705	262,045
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,999	25,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月6日

日東製網株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 寛 治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年8月1日から平成24年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成24年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して日東製網株式会社及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。